

施策No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	生活環境課	主管課長名	
6-1	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、企画課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	市民	市民	①桜川市人口	人	見込値	37,653	37,269	36,647	36,500	35,897
実績値					37,653	36,794				
						見込値				
						実績値				
						見込値				
						実績値				
目的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		市民と行政が情報を共有し、協働によるまちづくりを実践している。	①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合	%	目標値	50.0	52.5	55.0	57.5	60.0
実績値					49.9	54.7				
②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合			%	目標値	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	
				実績値	9.0	11.5				
③地域の活動に参加している市民の割合			%	目標値	53.5	56.5	57.0	57.5	58.0	
	実績値			54.9	56.3					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
成果指標設定の考え方	・”市民と行政が情報を共有し”については、①「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」で把握する。 ・“協働によるまちづくりを実践している”については、②「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」、③「地域の活動に参加している市民の割合」で把握する。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合、②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合、③地域の活動に参加している市民の割合は、市民アンケートより求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)		
実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	・「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和4年度の49.9%に比べ、令和5年度は54.7%と4.8ポイント上昇した。 ・「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」は、令和4年度の9.0%に比べ、令和5年度は11.5%と2.5ポイント上昇した。 ・「地域の活動に参加している市民の割合」については、令和4年度の54.9%に比べ、令和5年度は56.3%と1.4ポイント上昇した。 ・全部の指標において前年度実績を上回ったことから、「成果がかなり向上した」と評価した。	
2) 成果目標の達成状況		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った
背景・要因	・「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和5年度目標値52.5%に対し54.7%となり、目標値を上回った。 ・「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」について、令和5年度目標値8.5%に対し11.5%となり、目標値を上回った。 ・「地域の活動に参加している市民の割合」は、令和5年度目標値56.5%に対し56.3%となり、あとわずかではあるが目標を達成できなかった。 ・一部の指標で目標値を上回っていることから、「一部の成果指標で目標値を上回った」と評価した。	

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
・令和5年度は「広報さくらがわ発行事業」、「ホームページ運用事業」、「市政モニター設置事業」を中心に事業を実施した。 ・「広報さくらがわ発行事業」は、毎月1日発行し、全世帯に配布され行政情報を提供しました。 ・「ホームページ運用事業」は、早急な情報を的確に伝えるため、各課で更新できるしくみを設定し、市民等からは意見や感想などを求めています。 ・「市政モニター設置事業」においては、市長から委嘱された24名のモニターと市長はじめ副市長、教育長、各部署室長との対話集会を1回行った。さらに随時市政へ参考とするため、年度を通して随時意見・要望を受け付けを行った。これらを通して、市民の声を直接集約することができたと同時に、市の執行部と市民が直接対話することで、主要施策など行政への理解を深める取り組みになった。	・今後も、幅広く市の情報や、市民・行政が協働する場を提供していく。 ・市民活動団体の会員の高齢化に伴い、活動内容が縮小されたり、辞める方が増えている。今後は若年層の加入促進のため周知を行う必要がある。また、県事務局の組織改編により、活動内容にも大幅な変更が行われているため、それに対応した事業実施を行う。